



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,207	6.1	53		36		10	
2020年3月期第1四半期	2,351	12.3	48		59		85	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 81百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.62	
2020年3月期第1四半期	4.95	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	7,859	4,530	4,530	4,530	56.2	254.54
2020年3月期	7,571	4,416	4,416	4,416	58.3	254.29

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,420百万円 2020年3月期 4,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な状況や、当社グループの営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、業績予想の算出が非常に困難であると判断し、2021年3月期の連結業績予想につきましては、「未定」とさせていただきます。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算出が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	17,369,141 株	2020年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,421 株	2020年3月期	1,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	17,367,720 株	2020年3月期1Q	17,367,709 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後、景気が後退局面に入っていた中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費が更に停滞するなど景気が下押しされる厳しい状況となりました。また、感染拡大は未だ収束の見通しがたっておらず、先行きは非常に不透明な状況であります。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「CRO事業」と「診断解析事業」とを統合し、「創薬支援事業」として区分表示しております。

創薬支援事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、検査数の増加に対する支援を行うため、株式会社ジェネティックラボが札幌市及び北海道から新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を開始いたしました。また、非臨床試験の受託につきましては、株式会社安評センターにおいて、強みである農化学薬品等の安全性試験に加え、前期に大型動物飼育管理施設の整備を完了したことを受け、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注に注力いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、非臨床試験受託用の動物輸入が制限され、非臨床試験が計画通り進まないなどの影響を受けたほか、臨床事業においては被験者の募集及び試験実施が困難な状況が発生いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要を意識した商品仕入れにより粗利の確保に努めました。

また、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症が拡大し事業活動にとっては厳しい局面が続きましたが、当社グループは、顧客や従業員等の健康・安全確保や事業への影響を最小限に抑える必要な対応を最優先としつつ、テレワーク体制の順次導入などにより新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら事業活動の維持に努め、概ね全事業所において通常稼働を維持することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、2020年3月に連結グループに加入したギャラククス貿易株式会社（TGBS事業のうち「Eコマース」）の売上が寄与したものの、株式会社TGM（TGBS事業のうち「その他」）において、大型の機械販売がなかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で創薬支援事業における非臨床試験及び臨床試験の売上が低迷し、2,207,136千円（前年同期比6.1%減）と前年同期比で減収となりました。

また、営業利益につきましても、事業の拡大及び粗利の改善によりEコマース事業の利益が大きく寄与したものの、上記のとおり創薬支援事業の売上低迷が影響し、53,219千円の損失（前年同期は48,498千円の営業損失）となりました。

なお、経常利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に34,944千円計上された買収関連費用が当第1四半期連結累計期間においては計上がなかったことから36,318千円の損失（前年同期は59,530千円の経常損失）に留まり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、「法人税、住民税及び事業税」を10,164千円計上したものの、株主総会で減資の決議が承認可決されたことによる繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、△43,237千円（△は利益）の法人税等調整額を計上した結果、10,697千円の損失（前年同期は85,930千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、創薬支援事業の売上高は季節的変動が著しく、当社グループの売上高は下半期（特に第4四半期）に集中する傾向にあります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	452,048	△48,163	△9.6	△91,533	△44,865	—
TGBS事業	1,759,622	△91,770	△5.0	74,091	25,080	51.2
(Eコマース)	(1,325,315)	(65,010)	5.2	(67,386)	(60,384)	862.3
(その他)	(434,307)	(△156,781)	△26.5	(6,705)	(△35,303)	△84.0

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。

① 創薬支援事業

当事業では、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、動物による非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製受託のほか、医薬品、農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験などの非臨床試験の受託や臨床試験の受託、また、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービス、豊富な診断実績をもつ専門医による高品質な病理診断サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、札幌市及び北海道から新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を開始し、当該売上が伸長した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部の試験計画が延期となったほか、製薬企業等からの新規試験の受注が見合わせとなるなど、非臨床試験・臨床試験においては売上低下を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比48,163千円減（前年同期比9.6%減）の減収となり、営業損益につきましても91,533千円の損失（前年同期は46,667千円の損失）となりました。

② TGBS事業

当事業は、株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。

Eコマース事業につきましては、2020年3月に連結子会社化したギャラククス貿易株式会社の売上及び利益が寄与したほか、新型コロナウイルスの感染症拡大による巣ごもり需要もあり売上が堅調に推移する中で粗利の改善に努めた結果、売上高は前年同期比で65,010千円の増収（前年同期比5.2%増）、営業損益につきましても67,386千円となり、前年同期比60,384千円増（前年同期比862.3%増）と大幅な増益となりました。

また、「その他」事業につきましては、株式会社TGMにおいて前第1四半期連結累計期間にあった大型の機械販売売上が当第1四半期連結累計期間にはなかったことから、売上高は前年同期比で156,781千円の減収（前年同期比26.5%減）、営業損益につきましても6,705千円となり、前年同期比35,303千円減（前年同期比84.0%減）の減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比91,770千円減（前年同期比5.0%減）の減収ながら、営業損益につきましても74,091千円の利益となり、前年同期比25,080千円増（前年同期比51.2%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,541,957千円となり、前連結会計年度末に比べ208,143千円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が123,168千円、仕掛品が100,822千円増加した一方、受取手形及び売掛金が349,630千円減少したほか、主として医化学創薬株式会社の連結子会社化により現金及び預金が192,877千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,317,772千円となり、前連結会計年度末に比べ79,901千円増加いたしました。これは主に、購入による取得及び医化学創薬株式会社の連結子会社化に伴い有形固定資産が142,552千円増加した一方、主として医化学創薬株式会社の連結子会社化に伴い、投資有価証券が95,084千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,046,638千円となり、前連結会計年度末に比べ41,923千円増加いたしました。これは主に、前受金が184,747千円増加した一方、その他流動負債が104,723千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,283,008千円となり前連結会計年度末に比べ132,747千円増加いたしました。これは主に、長期借入金金が78,935千円増加したことによるものであります。なお、長期借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて手元資金を厚くし、財務基盤の安定性をより一層高めるための借入れであります。

(純資産)

純資産は4,530,082千円となり、前連結会計年度末に比べ113,374千円増加いたしました。これは主に、持分法適用関連会社であった医化学創薬株式会社の連結子会社化により、非支配株主持分が109,072千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は現在も感染拡大が続いており、現時点では収束の見通しがたっておりません。創薬支援事業におきましては、一部の非臨床試験受託用動物の輸入が困難な状況が続いており、また、一部の臨床試験においては、被験者の募集及び試験の実施が困難な状況が継続しております。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な現時点においては業績に影響を与える不確定要素が多く、現時点では業績予想の算出が非常に困難であると判断いたしました。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算出が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,330	1,796,208
受取手形及び売掛金	1,021,243	671,612
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	711,637	834,806
仕掛品	414,413	515,235
原材料及び貯蔵品	54,662	97,371
その他	329,491	427,334
貸倒引当金	△965	△611
流動資産合計	4,333,813	4,541,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,562,815	1,632,162
減価償却累計額	△502,840	△519,483
建物及び構築物（純額）	1,059,974	1,112,679
土地	812,230	812,230
その他	811,892	1,013,696
減価償却累計額	△614,161	△726,117
その他（純額）	197,731	287,578
有形固定資産合計	2,069,935	2,212,487
無形固定資産		
のれん	528,425	526,956
その他	12,118	11,475
無形固定資産合計	540,544	538,432
投資その他の資産		
投資有価証券	312,944	217,859
その他	432,032	464,080
貸倒引当金	△117,585	△115,087
投資その他の資産合計	627,390	566,851
固定資産合計	3,237,870	3,317,772
資産合計	7,571,684	7,859,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,367	253,484
未払金	332,775	375,386
短期借入金	500,000	480,000
1年内償還予定の社債	26,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	171,067	191,031
未払法人税等	75,074	32,662
前受金	321,968	506,715
賞与引当金	13,988	27,607
その他	258,474	153,751
流動負債合計	2,004,715	2,046,638
固定負債		
社債	479,000	479,000
長期借入金	556,805	635,740
長期未払金	57,805	72,047
退職給付に係る負債	25,312	27,137
その他	31,338	69,083
固定負債合計	1,150,261	1,283,008
負債合計	3,154,976	3,329,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,484,241	3,484,241
資本剰余金	1,232,307	1,232,307
利益剰余金	△205,106	△215,804
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	4,509,717	4,499,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91,344	△74,976
為替換算調整勘定	△1,954	△3,322
その他の包括利益累計額合計	△93,299	△78,299
新株予約権	200	200
非支配株主持分	89	109,161
純資産合計	4,416,707	4,530,082
負債純資産合計	7,571,684	7,859,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,351,605	2,207,136
売上原価	2,008,698	1,830,750
売上総利益	342,907	376,385
販売費及び一般管理費	391,406	429,604
営業損失(△)	△48,498	△53,219
営業外収益		
受取利息	1,155	767
保険解約返戻金	37,497	24,424
その他	1,190	4,161
営業外収益合計	39,844	29,352
営業外費用		
支払利息	5,234	7,416
持分法による投資損失	8,093	—
買収関連費用	34,944	—
その他	2,602	5,036
営業外費用合計	50,875	12,452
経常損失(△)	△59,530	△36,318
特別損失		
段階取得に係る差損	—	8,047
固定資産除却損	7,962	—
特別損失合計	7,962	8,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,492	△44,366
法人税、住民税及び事業税	18,807	10,164
法人税等調整額	△369	△43,237
法人税等合計	18,438	△33,073
四半期純損失(△)	△85,930	△11,293
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△595
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,930	△10,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△85,930	△11,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,508	16,367
為替換算調整勘定	1,661	△1,367
その他の包括利益合計	4,170	14,999
四半期包括利益	△81,760	3,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,760	4,301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については重要な変更はありません。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年6月17日開催の第22期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、外形標準課税負担軽減など税制上のメリットを享受しつつ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えることを目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 3,484,241千円のうち、3,434,241千円 (減少後の額 50,000千円)

資本準備金 1,316,795千円のうち、1,316,795千円 (減少後の額 0千円)

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金4,751,037千円のうち、501,821千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

①取締役会決議日	2020年5月12日
②定時株主総会決議日	2020年6月17日
③債権者異議申述公告日	2020年7月15日
④債権者異議申述最終期日	2020年8月15日
⑤効力発生日	2020年8月28日

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	500,211	1,260,304	591,089	1,851,393	2,351,605	-	2,351,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	500,211	1,260,304	591,089	1,851,393	2,351,605	-	2,351,605
セグメント利益又は損失(△)	△46,667	7,002	42,009	49,011	2,344	△50,843	△48,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,843千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	447,548	1,325,280	434,307	1,759,587	2,207,136	-	2,207,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	35	-	35	4,535	△4,535	-
計	452,048	1,325,315	434,307	1,759,622	2,211,671	△4,535	2,207,136
セグメント利益又は損失(△)	△91,533	67,386	6,705	74,091	△17,441	△35,777	△53,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,777千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえて、グループ内の体制を見直しており、これに伴い業績管理区分も見直しております。この結果、報告セグメントは、従来の「CRO事業」を「診断解析事業」と統合し、「創薬支援事業」としております。

これにより、従来の「CRO事業」、「診断解析事業」及び「TGBS事業」の3区分から、「創薬支援事業」及び「TGBS事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。